



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,995,317	7.0	70,269	22.4	74,395	16.6	6,534	△82.1
29年3月期	1,864,301	△2.3	57,431	4.8	63,806	2.3	36,454	2.2

(注) 包括利益 30年3月期 6,420百万円(△86.6%) 29年3月期 47,945百万円(- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.06	—	1.2	4.9	3.5
29年3月期	371.32	—	6.9	4.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 654百万円 29年3月期 1,733百万円

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,518,024	547,494	34.9	5,519.09
29年3月期	1,521,800	552,985	35.2	5,586.52

(参考) 自己資本 30年3月期 529,875百万円 29年3月期 536,378百万円

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	91,865	△87,458	△31,443	137,891
29年3月期	102,360	△70,961	△11,820	163,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	10,687	29.6	2.0
30年3月期	—	6.00	—	60.00	—	11,530	176.3	2.2
31年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00		30.9	

※ 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は12円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010,000	5.6	33,000	2.4	35,000	1.5	22,000	2.0	229.15
通期	2,080,000	4.2	77,000	9.6	81,000	8.9	45,000	588.7	468.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	99,800,000株	29年3月期	99,800,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,792,200株	29年3月期	3,786,986株
③ 期中平均株式数	30年3月期	96,012,099株	29年3月期	98,173,782株

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。役員報酬B I P信託保有株式数 30年3月期 73,253株 29年3月期 77,100株 (上記「期末自己株式数」に含む)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,094,549	4.9	37,672	25.1	46,795	24.0	1,988	△93.1
29年3月期	1,043,756	△1.5	30,116	△5.6	37,731	1.3	28,629	30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	20.72	—
29年3月期	291.62	—

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	986,316	346,899	35.2	3,613.25
29年3月期	998,352	366,955	36.8	3,821.94

(参考) 自己資本 30年3月期 346,899百万円 29年3月期 366,955百万円

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	555,000	4.2	23,000	10.1	15,500	7.2	161.45
通期	1,130,000	3.2	50,000	6.8	33,000	—	343.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. 参考資料	P. 20
(1) 連結参考資料	P. 20
(2) 個別参考資料	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済が緩やかな回復を継続するなか、輸出や生産活動等の持ち直しによって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、自動車部品や鉄鋼等の輸送需要が増加し、国際貨物は、アジア向けを中心として電子部品等の航空貨物が好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、平成28年4月からスタートさせた3カ年の経営計画「日通グループ経営計画2018―新・世界日通。―」の重点戦略である「エリア戦略」「機能戦略」を軸として、経営計画の目標達成に向け、グループ一丸となって全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1兆9,953億円と前連結会計年度に比べ1,310億円、7.0%の増収となり、営業利益は702億円と前連結会計年度に比べ128億円、22.4%の増益、経常利益は743億円と前連結会計年度に比べ105億円、16.6%の増益となりましたが、特別利益として退職給付信託設定益を156億円、特別損失としてのれん及び固定資産の減損損失を517億円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円と前連結会計年度に比べ299億円、82.1%の減益となりました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

また、当社は、平成29年10月1日に創立80周年を迎えました。創立80周年の記念事業として、社会貢献事業、企業メッセージの制定、安全・品質に関する体制整備事業を通じ、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

セグメント別の業績概況は以下のとおりとなっております。

①日本（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1兆2,034億円と前連結会計年度に比べ477億円、4.1%の増収となり、営業利益は459億円と前連結会計年度に比べ73億円、18.9%の増益となりました。

②米州（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は913億円と前連結会計年度に比べ75億円、9.0%の増収となりましたが、利用運送費の高騰等により、営業利益は44億円と前連結会計年度に比べ2億円、6.0%の減益となりました。

③欧州（ロジスティクス）

航空及び海運輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は960億円と前連結会計年度に比べ167億円、21.1%の増収となり、営業利益は41億円と前連結会計年度に比べ21億円、104.6%の増益となりました。

④東アジア（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,174億円と前連結会計年度に比べ157億円、15.5%の増収となり、営業利益は18億円と前連結会計年度に比べ7億円、65.2%の増益となりました。

⑤南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は853億円と前連結会計年度に比べ150億円、21.4%の増収となり、営業利益は33億円と前連結会計年度に比べ9億円、36.6%の増益となりました。

⑥警備輸送

輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は572億円と前連結会計年度に比べ24億円、4.5%の増収となり、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ7億円、82.6%の増益となりました。

⑦重量品建設

国内の重電設備関連工事の取扱いが増加したこと等により、売上高は476億円と前連結会計年度に比べ6億円、1.3%の増収となり、営業利益は40億円と前連結会計年度に比べ1億円、4.6%の増益となりました。

⑧物流サポート

石油販売単価が上昇したこと及び輸出梱包業務の取扱いが増加したこと等により、売上高は4,432億円と前連結会計年度に比べ392億円、9.7%の増収となり、営業利益は117億円と前連結会計年度に比べ17億円、17.0%の増益となりました。

※当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が増加しておりますが、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆5,180億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円、0.2%減となりました。

流動資産は7,300億円で前連結会計年度末に比べ240億円、3.4%増、固定資産は7,880億円で前連結会計年度末に比べ277億円、3.4%減となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、のれん及び投資有価証券の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,705億円で前連結会計年度末に比べ17億円、0.2%増となりました。

流動負債は4,452億円で前連結会計年度末に比べ67億円、1.5%増、固定負債は5,252億円で前連結会計年度末に比べ50億円、1.0%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、預り金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,474億円で前連結会計年度末に比べ54億円、1.0%減となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,378億円で、前連結会計年度末に比べ254億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは918億円の収入となり、前連結会計年度に比べ104億円収入が減少しました。その主な要因は、売上債権の増減額による支出が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは874億円の支出となり、前連結会計年度に比べ164億円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは314億円の支出となり、前連結会計年度に比べ196億円支出が増加しました。その主な要因は、社債の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	36.6	35.2	35.2	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	46.3	34.5	36.1	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	4.9	5.3	4.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	25.3	30.2	29.8	27.1

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、輸出や生産活動等の持ち直しにより、引き続き回復基調の継続が期待される一方で、世界的な地政学的リスクの高まりや欧州の政情不安、米国の政治・経済の動向等により、先行きは不確実性が高く、不透明な状況で推移すると予測されております。

当社グループにおきましては、国内外における地域特性に適応した事業展開及びワンストップ営業とアカウントマネジメントのグローバル展開によるお客様起点での営業強化等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みであります。

現時点での平成31年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

連結業績見通し(年間)

売上高	2兆	800億円	(前期比	4.2%増)
営業利益		770億円	(前期比	9.6%増)
経常利益		810億円	(前期比	8.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益		450億円	(前期比	588.7%増)

個別業績見通し(年間)

売上高	1兆	1,300億円	(前期比	3.2%増)
営業利益		400億円	(前期比	6.2%増)
経常利益		500億円	(前期比	6.8%増)
当期純利益		330億円	(前期比	—)

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替等の設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり60円を予定しております。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合後に換算した年間配当金は、既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株当たり120円となる予定であります(連結配当性向176.3%)。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当70円、期末配当75円の年間145円を予定しております(予想連結配当性向30.9%)。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本における会計基準の動向をふまえ、IFRSの適用について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,683	198,044
受取手形	23,162	26,648
売掛金	298,594	322,390
たな卸資産	6,128	6,979
前渡金	3,638	4,997
前払費用	13,476	13,341
繰延税金資産	10,810	11,014
リース投資資産	112,336	116,204
その他	26,283	31,577
貸倒引当金	△1,117	△1,183
流動資産合計	705,994	730,016
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	176,019	180,019
減価償却累計額	△149,202	△144,802
車両運搬具(純額)	26,816	35,217
建物	598,870	620,146
減価償却累計額	△353,595	△361,667
建物(純額)	245,275	258,479
構築物	67,250	68,548
減価償却累計額	△54,379	△54,661
構築物(純額)	12,871	13,887
機械及び装置	78,552	82,508
減価償却累計額	△63,510	△64,547
機械及び装置(純額)	15,041	17,960
工具、器具及び備品	108,584	109,321
減価償却累計額	△86,092	△86,966
工具、器具及び備品(純額)	22,492	22,355
船舶	18,958	21,267
減価償却累計額	△13,777	△9,811
船舶(純額)	5,181	11,455
土地	178,991	192,541
リース資産	9,039	8,739
減価償却累計額	△4,441	△4,725
リース資産(純額)	4,598	4,013
建設仮勘定	6,853	4,329
有形固定資産合計	518,123	560,240
無形固定資産		
借地権	8,026	7,984
のれん	43,047	4,180
その他	68,381	54,426
無形固定資産合計	119,455	66,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	125,896	109,835
長期貸付金	199	553
従業員に対する長期貸付金	82	62
長期前払費用	4,195	5,417
差入保証金	19,881	20,203
退職給付に係る資産	677	1,195
繰延税金資産	15,056	12,653
その他	13,307	12,285
貸倒引当金	△1,070	△1,030
投資その他の資産合計	178,226	161,176
固定資産合計	815,805	788,008
資産合計	1,521,800	1,518,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,833	9,868
買掛金	156,864	163,743
短期借入金	60,606	45,213
未払金	32,804	34,518
未払法人税等	16,517	18,666
未払消費税等	5,809	9,736
未払費用	20,735	25,408
前受金	11,811	12,137
預り金	48,990	64,661
従業員預り金	28,339	28,726
賞与引当金	21,299	22,531
役員賞与引当金	141	147
その他の引当金	37	—
その他	28,675	9,880
流動負債合計	438,468	445,241
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	209,724	227,013
繰延税金負債	12,576	7,414
役員退職慰労引当金	359	414
特別修繕引当金	205	94
債務保証損失引当金	829	503
契約損失引当金	565	—
その他の引当金	205	271
退職給付に係る負債	157,371	140,039
その他	23,510	24,537
固定負債合計	530,346	525,288
負債合計	968,815	970,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,707
利益剰余金	449,713	444,717
自己株式	△20,145	△20,191
株主資本合計	524,450	519,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,945	47,068
繰延ヘッジ損益	6	△27
為替換算調整勘定	992	3,941
退職給付に係る調整累計額	△46,015	△40,515
その他の包括利益累計額合計	11,928	10,467
非支配株主持分	16,606	17,618
純資産合計	552,985	547,494
負債純資産合計	1,521,800	1,518,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,864,301	1,995,317
売上原価	1,702,006	1,817,276
売上総利益	162,295	178,041
販売費及び一般管理費		
人件費	58,713	59,996
減価償却費	8,018	7,934
広告宣伝費	4,204	3,671
貸倒引当金繰入額	206	191
その他	33,720	35,977
販売費及び一般管理費合計	104,863	107,771
営業利益	57,431	70,269
営業外収益		
受取利息	455	671
受取配当金	2,733	3,285
車両売却益	322	303
持分法による投資利益	1,733	654
為替差益	2,073	342
その他	5,514	4,520
営業外収益合計	12,833	9,779
営業外費用		
支払利息	3,420	3,239
車両売却除却損	44	80
その他	2,993	2,333
営業外費用合計	6,458	5,653
経常利益	63,806	74,395
特別利益		
固定資産売却益	5,336	2,619
投資有価証券売却益	109	5,879
段階取得に係る差益	2,291	—
退職給付信託設定益	—	15,662
その他	654	149
特別利益合計	8,392	24,312
特別損失		
固定資産処分損	4,626	7,953
投資有価証券売却損	382	1
投資有価証券評価損	84	410
減損損失	4,175	51,711
災害による損失	874	—
退職給付制度移行損失	679	—
その他	541	1,474
特別損失合計	11,365	61,551
税金等調整前当期純利益	60,834	37,155
法人税、住民税及び事業税	26,593	30,383
法人税等調整額	△3,054	△1,090
法人税等合計	23,539	29,292
当期純利益	37,294	7,863
非支配株主に帰属する当期純利益	840	1,329
親会社株主に帰属する当期純利益	36,454	6,534

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	37,294	7,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,828	△9,881
繰延ヘッジ損益	220	△34
為替換算調整勘定	△7,140	2,839
退職給付に係る調整額	7,903	5,572
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	60
その他の包括利益合計	10,650	△1,443
包括利益	47,945	6,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,280	5,073
非支配株主に係る包括利益	664	1,346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158
当期変動額					
剰余金の配当			△10,927		△10,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,454		36,454
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△599			△599
自己株式の取得				△21,634	△21,634
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		△0	△21,307	21,308	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△599	4,218	△326	3,291
当期末残高	70,175	24,707	449,713	△20,145	524,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018
当期変動額							
剰余金の配当							△10,927
親会社株主に帰属する 当期純利益							36,454
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△599
自己株式の取得							△21,634
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,826	220	△7,093	7,873	10,826	848	11,675
当期変動額合計	9,826	220	△7,093	7,873	10,826	848	14,967
当期末残高	56,945	6	992	△46,015	11,928	16,606	552,985

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	24,707	449,713	△20,145	524,450
当期変動額					
剰余金の配当			△11,530		△11,530
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,534		6,534
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		0		19	19
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△4,996	△45	△5,042
当期末残高	70,175	24,707	444,717	△20,191	519,407

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,945	6	992	△46,015	11,928	16,606	552,985
当期変動額							
剰余金の配当							△11,530
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,534
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
自己株式の取得							△65
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,876	△34	2,949	5,500	△1,460	1,012	△448
当期変動額合計	△9,876	△34	2,949	5,500	△1,460	1,012	△5,490
当期末残高	47,068	△27	3,941	△40,515	10,467	17,618	547,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,834	37,155
減価償却費	53,553	48,934
のれん償却額	4,222	3,229
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	357	△5,467
固定資産売却損益 (△は益)	△987	5,110
減損損失	4,175	51,711
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△15,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	1,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,358	6,203
受取利息及び受取配当金	△3,189	△3,957
支払利息	3,420	3,239
持分法による投資損益 (△は益)	△1,733	△654
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,291	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,495	△29,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	△847
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,741	9,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,291	4,125
その他	△671	4,317
小計	126,052	118,523
利息及び配当金の受取額	3,287	4,122
利息の支払額	△3,431	△3,392
法人税等の支払額	△23,547	△27,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,360	91,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△74,134	△97,108
固定資産の売却による収入	6,239	55
投資有価証券の取得による支出	△5,671	△1,624
投資有価証券の売却による収入	5,726	9,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,105	—
その他	△1,014	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,961	△87,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,474	△444
長期借入れによる収入	21,337	55,195
長期借入金の返済による支出	△53,739	△53,218
社債の発行による収入	80,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,132	△146
配当金の支払額	△10,923	△11,521
自己株式の取得による支出	△21,634	△65
その他	△2,252	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,820	△31,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,940	1,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,638	△25,494
現金及び現金同等物の期首残高	146,007	163,386
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740	—
現金及び現金同等物の期末残高	163,386	137,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成27年4月に“陸海空の総合力を活かす「ワンストップ体制」への組織改正”を公表し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。当該取り組みにより、当社グループの全体最適を考慮した設備投資における意思決定と経営資源を有効活用したサービスが、当連結会計年度において実現しております。具体的には事業部毎・複数物流拠点で分散保有していた車両運搬具、倉庫設備等を主要物流拠点へ集約化することにより、当該資産の稼働効率向上と安定稼働が実現しております。更に、当社と当社グループ会社との固定資産の運用一元化も促進され、車両整備等の物流サポート事業にも安定稼働の効果が及んでおります。

また、当連結会計年度より本格稼働した複数の大型投資案件を契機として、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設により、資産の安定稼働が実現してきているため、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後は陸海空「ワンストップ体制」が当社グループ全体で強化されることにより、設備の共同利用が促進し、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法による費用配分が、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、一部の車両運搬具について、稼働状況の見直しにより稼働実態をより反映した耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,301百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売・不動産業を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載の事項以外は、直近の有価証券報告書 (平成29年6月29日提出) における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,143,290	70,869	73,895	93,157	63,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,423	12,962	5,391	8,589	6,517
計	1,155,713	83,831	79,286	101,746	70,343
セグメント利益	38,658	4,772	2,030	1,117	2,486
セグメント資産	847,188	49,614	46,751	54,709	64,093
その他の項目					
減価償却費	35,657	1,207	1,376	1,173	1,886
のれんの償却額	2,370	311	392	479	348
固定資産の減損損失	0	—	1,790	2,384	—
持分法適用会社 への投資額	9,402	64	—	1,617	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,150	1,407	1,131	1,161	7,108

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	54,740	46,512	318,009	1,864,301	—	1,864,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	472	85,984	132,381	△132,381	—
計	54,781	46,985	403,994	1,996,683	△132,381	1,864,301
セグメント利益	964	3,883	10,015	63,930	△6,498	57,431
セグメント資産	86,887	25,039	311,777	1,486,062	35,738	1,521,800
その他の項目						
減価償却費	2,165	984	5,711	50,164	3,389	53,553
のれんの償却額	—	—	319	4,222	—	4,222
固定資産の減損損失	—	—	—	4,175	—	4,175
持分法適用会社 への投資額	—	202	141	11,552	—	11,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,843	535	7,773	83,110	1,847	84,958

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,498百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,368百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,738百万円には、セグメント間取引消去△149,841百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産185,579百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,190,027	76,604	89,911	106,649	75,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,448	14,792	6,136	10,837	9,515
計	1,203,475	91,396	96,048	117,487	85,382
セグメント利益	45,970	4,486	4,155	1,845	3,396
セグメント資産	831,407	49,573	75,090	56,293	63,755
その他の項目					
減価償却費	32,239	1,390	1,457	954	1,879
のれんの償却額	2,370	—	233	68	317
固定資産の減損損失	44,584	—	—	—	7,126
持分法適用会社への投資額	10,144	63	—	1,427	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,304	1,681	1,517	336	4,291

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	57,200	47,388	351,667	1,995,317	—	1,995,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	213	91,597	146,582	△146,582	—
計	57,241	47,602	443,264	2,141,899	△146,582	1,995,317
セグメント利益	1,761	4,062	11,722	77,399	△7,129	70,269
セグメント資産	73,259	20,669	323,056	1,493,106	24,918	1,518,024
その他の項目						
減価償却費	1,600	580	5,475	45,578	3,356	48,934
のれんの償却額	—	—	239	3,229	—	3,229
固定資産の減損損失	—	—	—	51,711	—	51,711
持分法適用会社への投資額	—	233	131	12,150	—	12,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,796	812	7,389	93,128	3,430	96,558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,129百万円には、セグメント間取引消去△148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,001百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,918百万円には、セグメント間取引消去△199,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産224,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、これまで建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、一部の車両運搬具の耐用年数を変更いたしました。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本（ロジスティクス）」で6,636百万円、「警備輸送」で830百万円、「重量品建設」で341百万円、「物流サポート」で493百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,586円52銭	5,519円09銭
1株当たり当期純利益	371円32銭	68円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は77千株、期中平均株式数は44千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は73千株、期中平均株式数は73千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,454	6,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,454	6,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,173	96,012

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	552,985	547,494
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,606	17,618
(うち非支配株主持分(百万円))	(16,606)	(17,618)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	536,378	529,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	96,013	96,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 連結参考資料

○平成30年3月期報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			平成29年度	平成28年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,203,475	1,155,713	47,761	4.1
		米州	91,396	83,831	7,564	9.0
		欧州	96,048	79,286	16,761	21.1
		東アジア	117,487	101,746	15,740	15.5
		南アジア・オセアニア	85,382	70,343	15,038	21.4
		計	1,593,790	1,490,923	102,867	6.9
		警備輸送	57,241	54,781	2,460	4.5
		重量品建設	47,602	46,985	617	1.3
		物流サポート	443,264	403,994	39,270	9.7
		計	2,141,899	1,996,683	145,216	7.3
調整額	△ 146,582	△ 132,381	△ 14,200	—		
計	1,995,317	1,864,301	131,015	7.0		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.8) 45,970	(3.3) 38,658	7,311	18.9
		米州	(4.9) 4,486	(5.7) 4,772	△ 286	△ 6.0
		欧州	(4.3) 4,155	(2.6) 2,030	2,124	104.6
		東アジア	(1.6) 1,845	(1.1) 1,117	728	65.2
		南アジア・オセアニア	(4.0) 3,396	(3.5) 2,486	909	36.6
		計	(3.8) 59,853	(3.3) 49,065	10,787	22.0
		警備輸送	(3.1) 1,761	(1.8) 964	796	82.6
		重量品建設	(8.5) 4,062	(8.3) 3,883	178	4.6
		物流サポート	(2.6) 11,722	(2.5) 10,015	1,706	17.0
		計	(3.6) 77,399	(3.2) 63,930	13,468	21.1
調整額	△ 7,129	△ 6,498	△ 630	—		
計	(3.5) 70,269	(3.1) 57,431	12,837	22.4		

(注) ()内は利益率

○平成31年3月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

			平成30年度	平成29年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,224,500	1,188,880	35,619	3.0
		米州	95,400	91,396	4,003	4.4
		欧州	112,400	96,048	16,351	17.0
		東アジア	121,300	117,487	3,812	3.2
		南アジア・オセアニア	90,000	85,382	4,617	5.4
		計	1,643,600	1,579,195	64,404	4.1
		警備輸送	73,900	71,837	2,062	2.9
		重量品建設	45,800	47,602	△ 1,802	△ 3.8
		物流サポート	465,400	443,264	22,135	5.0
計	2,228,700	2,141,899	86,800	4.1		
	調整額	△ 148,700	△ 146,582	△ 2,117	—	
	計	2,080,000	1,995,317	84,682	4.2	
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(4.2) 51,600	(3.8) 45,616	5,983	13.1
		米州	(4.5) 4,300	(4.9) 4,486	△ 186	△ 4.1
		欧州	(4.1) 4,600	(4.3) 4,155	444	10.7
		東アジア	(2.3) 2,800	(1.6) 1,845	954	51.7
		南アジア・オセアニア	(4.1) 3,700	(4.0) 3,396	303	8.9
		計	(4.1) 67,000	(3.8) 59,499	7,500	12.6
		警備輸送	(2.0) 1,500	(2.9) 2,114	△ 614	△ 29.1
		重量品建設	(7.9) 3,600	(8.5) 4,062	△ 462	△ 11.4
		物流サポート	(2.5) 11,800	(2.6) 11,722	77	0.7
計	(3.8) 83,900	(3.6) 77,399	6,500	8.4		
	調整額	△ 6,900	△ 7,129	229	—	
	計	(3.7) 77,000	(3.5) 70,269	6,730	9.6	

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日に実施した、警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、平成31年3月期より日本(ロジステイクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、平成31年3月期見通しにつきましては、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
2. ()内は利益率

○平成31年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

			平成30年度 第2四半期 連結累計期間	平成29年度 第2四半期 連結累計期間	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	599,000	577,009	21,990	3.8
		米州	46,900	44,833	2,066	4.6
		欧州	55,100	43,827	11,272	25.7
		東アジア	57,200	54,787	2,412	4.4
		南アジア・オセアニア	42,300	39,538	2,761	7.0
		計	800,500	759,995	40,504	5.3
		警備輸送	36,200	35,930	269	0.8
		重量品建設	24,300	24,866	△ 566	△ 2.3
		物流サポート	222,400	204,296	18,103	8.9
計	1,083,400	1,025,090	58,309	5.7		
	調整額	△ 73,400	△ 68,958	△ 4,441	—	
計	1,010,000	956,131	53,868	5.6		
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.7) 21,900	(3.4) 19,905	1,994	10.0
		米州	(4.3) 2,000	(6.0) 2,708	△ 708	△ 26.1
		欧州	(3.6) 2,000	(3.9) 1,728	271	15.7
		東アジア	(2.1) 1,200	(1.4) 768	431	56.1
		南アジア・オセアニア	(4.3) 1,800	(4.1) 1,633	166	10.2
		計	(3.6) 28,900	(3.5) 26,743	2,156	8.1
		警備輸送	(1.4) 500	(3.0) 1,061	△ 561	△ 52.9
		重量品建設	(8.2) 2,000	(9.4) 2,345	△ 345	△ 14.7
		物流サポート	(2.5) 5,600	(2.6) 5,326	273	5.1
計	(3.4) 37,000	(3.5) 35,477	1,522	4.3		
	調整額	△ 4,000	△ 3,244	△ 755	—	
計	(3.3) 33,000	(3.4) 32,232	767	2.4		

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日に実施した、警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、平成31年3月期より日本(ロジステイクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、平成31年3月期見通しにつきましては、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
2. ()内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末	増減	
				率
ロジスティクス	60,062	60,441	△ 379	△ 0.6
警備輸送	4,735	4,449	286	6.4
重量品建設	825	810	15	1.9
物流サポート	3,925	3,953	△ 28	△ 0.7
全社（共通）	125	96	29	30.2
合計	69,672	69,749	△ 77	△ 0.1

○設備の状況

(単位：百万円)

	29年度実施額
車両運搬具	14,428
建物	36,152
土地	14,460
リース資産	6,887
その他	24,523
合計	96,452

主な実施内容

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	41,536	能美物流センター 2,394百万円、他
日通ロジスティクス タイランド	1,622	アマタシティ・チョンブリ工業団地 倉庫建設
NEXロジスティクス インドネシア	1,405	ゴーベル工業団地 倉庫建設

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

	30年度計画
車両運搬具	15,000
建物	42,000
土地	4,000
リース資産	5,000
その他	24,000
合計	90,000

主な計画

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	60,000	新・国際航空貨物基幹システム 6,813百万円、他
マレーシア日本通運	4,740	シャーラム工業団地 倉庫建設
NEXロジスティクス インドネシア	2,600	ゴーベル工業団地 倉庫建設

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○平成30年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		平成29年度		平成28年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	85,867	7.8	84,016	8.0	1,850	2.2	
	自 動 車	積 合 せ	82,987	7.6	80,530	7.7	2,456	3.1
		自 動 車 運 送	271,761	24.8	267,893	25.7	3,867	1.4
		合 計	354,748	32.4	348,424	33.4	6,324	1.8
	海	海 上 運 送	71,959	6.6	67,769	6.5	4,189	6.2
		港 湾 運 送	55,510	5.1	52,227	5.0	3,283	6.3
		合 計	127,469	11.7	119,996	11.5	7,473	6.2
	運	(うち輸出)	(60,747)	—	(56,493)	—	(4,254)	(7.5)
		(うち輸入)	(39,365)	—	(36,991)	—	(2,373)	(6.4)
		(うち国内)	(27,356)	—	(26,510)	—	(846)	(3.2)
	倉 庫	111,898	10.2	110,812	10.6	1,085	1.0	
	航 空	国 際 貨 物	127,270	11.6	96,783	9.2	30,487	31.5
		(うち輸出)	(100,843)	—	(72,720)	—	(28,123)	(38.7)
		(うち輸入)	(26,427)	—	(24,062)	—	(2,364)	(9.8)
		国 内 貨 物	39,554	3.6	39,425	3.8	128	0.3
	合 計	166,825	15.2	136,208	13.0	30,616	22.5	
	重 量 品 ・ 建 設	60,703	5.6	57,932	5.6	2,771	4.8	
	付 帯 事 業 他	187,037	17.1	186,365	17.9	671	0.4	
	総 計	1,094,549	100.0	1,043,756	100.0	50,793	4.9	
(国内関連事業売上高)	(837,452)	76.5	(824,395)	79.0	(13,056)	(1.6)		
(国際関連事業売上高)	(257,097)	23.5	(219,361)	21.0	(37,736)	(17.2)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	119,329	10.9	119,911	11.5	△ 582	△ 0.5
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,458	12.4	136,590	13.1	△ 1,132	△ 0.8
		合 計	254,787	23.3	256,502	24.6	△ 1,715	△ 0.7
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,155	4.0	42,993	4.1	1,161	2.7
		船 舶 利 用 費	28,100	2.6	23,728	2.3	4,372	18.4
		航 空 利 用 費	56,103	5.1	36,831	3.5	19,272	52.3
		合 計	128,359	11.7	103,553	9.9	24,806	24.0
	外 注 費	452,613	41.4	434,910	41.7	17,702	4.1	
	償 却 金	25,370	2.3	28,932	2.8	△ 3,562	△ 12.3	
	施 設 使 用 料	72,532	6.6	71,597	6.8	935	1.3	
	そ の 他	123,214	11.3	118,143	11.3	5,070	4.3	
総 計	1,056,877	96.6	1,013,640	97.1	43,237	4.3		
営 業 利 益	37,672	3.4	30,116	2.9	7,555	25.1		

○平成30年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		平成29年度		平成28年度		増 減	
			係数		係数	額	率
上 半 期	鉄 道 取 扱	41,603	7.8	39,772	7.8	1,831	4.6
	自 動 車						
	積 合 せ	39,978	7.5	39,224	7.7	753	1.9
	自 動 車 運 送	134,106	25.2	132,058	25.8	2,047	1.6
	合 計	174,085	32.7	171,283	33.5	2,801	1.6
	海						
	海 上 運 送	36,342	6.8	34,905	6.8	1,437	4.1
	港 湾 運 送	27,061	5.1	25,805	5.1	1,256	4.9
	合 計	63,404	11.9	60,710	11.9	2,693	4.4
	運						
	(うち輸出)	(30,061)	—	(28,943)	—	(1,117)	(3.9)
	(うち輸入)	(19,741)	—	(18,547)	—	(1,193)	(6.4)
	(うち国内)	(13,602)	—	(13,219)	—	(382)	(2.9)
	倉 庫	55,600	10.4	56,081	11.0	△ 481	△ 0.9
	航						
	国 際 貨 物	56,717	10.7	45,772	9.0	10,944	23.9
	(うち輸出)	(43,804)	—	(34,077)	—	(9,726)	(28.5)
	(うち輸入)	(12,912)	—	(11,694)	—	(1,218)	(10.4)
	空						
	国 内 貨 物	19,389	3.6	19,382	3.8	6	0.0
合 計	76,106	14.3	65,155	12.8	10,951	16.8	
重 量 品 ・ 建 設	31,153	5.9	27,571	5.4	3,582	13.0	
付 帯 事 業 他	90,547	17.0	90,006	17.6	540	0.6	
総 計	532,501	100.0	510,581	100.0	21,919	4.3	
(国内関連事業売上高)	(411,160)	77.2	(403,507)	79.0	(7,653)	(1.9)	
(国際関連事業売上高)	(121,340)	22.8	(107,074)	21.0	(14,266)	(13.3)	
下 半 期	鉄 道 取 扱	44,263	7.9	44,244	8.3	18	0.0
	自 動 車						
	積 合 せ	43,008	7.6	41,305	7.7	1,702	4.1
	自 動 車 運 送	137,654	24.5	135,834	25.5	1,819	1.3
	合 計	180,663	32.1	177,140	33.2	3,522	2.0
	海						
	海 上 運 送	35,616	6.3	32,863	6.2	2,752	8.4
	港 湾 運 送	28,449	5.1	26,421	4.9	2,027	7.7
	合 計	64,065	11.4	59,285	11.1	4,779	8.1
	運						
	(うち輸出)	(30,686)	—	(27,549)	—	(3,136)	(11.4)
	(うち輸入)	(19,624)	—	(18,444)	—	(1,179)	(6.4)
	(うち国内)	(13,754)	—	(13,291)	—	(463)	(3.5)
	倉 庫	56,298	10.0	54,730	10.3	1,567	2.9
	航						
	国 際 貨 物	70,553	12.5	51,010	9.6	19,542	38.3
	(うち輸出)	(57,038)	—	(38,642)	—	(18,396)	(47.6)
	(うち輸入)	(13,514)	—	(12,368)	—	(1,146)	(9.3)
	空						
	国 内 貨 物	20,164	3.6	20,042	3.8	122	0.6
合 計	90,718	16.1	71,053	13.4	19,664	27.7	
重 量 品 ・ 建 設	29,549	5.3	30,360	5.7	△ 811	△ 2.7	
付 帯 事 業 他	96,490	17.2	96,358	18.0	131	0.1	
総 計	562,048	100.0	533,174	100.0	28,873	5.4	
(国内関連事業売上高)	(426,291)	75.8	(420,887)	78.9	(5,403)	(1.3)	
(国際関連事業売上高)	(135,756)	24.2	(112,287)	21.1	(23,469)	(20.9)	

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

		平成30年3月末	平成29年3月末	増減 (対29年3月末)	
				増減	率
技能系	全国社員	603	642	△ 39	△ 6.1
	その他社員	16,072	16,212	△ 140	△ 0.9
	計	16,675	16,854	△ 179	△ 1.1
事務系	全国社員	10,842	10,876	△ 34	△ 0.3
	その他社員	4,354	4,278	76	1.8
	計	15,196	15,154	42	0.3
合計		31,871	32,008	△ 137	△ 0.4

○キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
現金及び現金同等物期首残高	64,349	42,573	21,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,565	54,593	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,453	△ 48,181	△ 26,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,010	15,363	△ 32,374
現金及び現金同等物期末残高	35,450	64,349	△ 28,898

○設備の状況

(単位：百万円)

	29年度実施額
車両運搬具	9,300
建物	13,913
土地	4,192
ソフトウェア	5,592
その他	8,537
計	41,536

※ 主な実施物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容	面積	総工事費	29年度実施額
建物他	能美物流センター	20,544	3,134	2,394
建物他	仙台卸町物流センター	28,007	5,754	1,111

(単位：百万円)

	30年度計画
車両運搬具	9,500
建物	33,000
土地	2,000
ソフトウェア	11,000
その他	4,500
計	60,000

※ 主な計画物件

(単位：㎡、百万円)

種別	内容 (完成予定)	面積	総工事費	30年度計画額
建物他	仙台卸町物流センター (平成31年4月)	28,007	5,754	4,087
ソフトウェア	新・国際航空貨物基幹システム (平成34年3月)	—	18,975	6,813

○平成31年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

		平成30年度		平成29年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	87,000	7.7	85,867	7.8	1,132	1.3	
	自 動 車	積 合 せ	83,900	7.4	82,987	7.6	912	1.1
		自 動 車 運 送	277,500	24.6	271,761	24.8	5,738	2.1
		合 計	361,400	32.0	354,748	32.4	6,651	1.9
	海 運	海 上 運 送	77,500	6.9	71,959	6.6	5,540	7.7
		港 湾 運 送	57,000	5.0	55,510	5.1	1,489	2.7
		合 計	134,500	11.9	127,469	11.7	7,030	5.5
	倉 庫	114,400	10.1	111,898	10.2	2,501	2.2	
	航 空	国 際 貨 物	141,400	12.5	127,270	11.6	14,129	11.1
		国 内 貨 物	40,000	3.6	39,554	3.6	445	1.1
		合 計	181,400	16.1	166,825	15.2	14,574	8.7
	重 量 品 ・ 建 設	59,000	5.2	60,703	5.6	△ 1,703	△ 2.8	
	付 帯 事 業 他	192,300	17.0	187,037	17.1	5,262	2.8	
総 計	1,130,000	100.0	1,094,549	100.0	35,450	3.2		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	120,500	10.7	119,329	10.9	1,170	1.0
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	137,000	12.1	135,458	12.4	1,541	1.1
		合 計	257,500	22.8	254,787	23.3	2,712	1.1
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,800	4.0	44,155	4.0	644	1.5
		船 舶 利 用 費	31,700	2.8	28,100	2.6	3,599	12.8
		航 空 利 用 費	62,000	5.5	56,103	5.1	5,896	10.5
		合 計	138,500	12.3	128,359	11.7	10,140	7.9
	外 注 費	466,300	41.3	452,613	41.4	13,686	3.0	
	償 却 金	28,000	2.5	25,370	2.3	2,629	10.4	
	施 設 使 用 料	72,600	6.4	72,532	6.6	67	0.1	
そ の 他	127,100	11.2	123,214	11.3	3,885	3.2		
総 計	1,090,000	96.5	1,056,877	96.6	33,122	3.1		
営 業 利 益	40,000	3.5	37,672	3.4	2,327	6.2		
営 業 外 収 益	14,000	1.2	13,565	1.3	434	3.2		
営 業 外 費 用	4,000	0.3	4,441	0.4	△ 441	△ 9.9		
経 常 利 益	50,000	4.4	46,795	4.3	3,204	6.8		
特 別 利 益	1,300	0.1	23,479	2.1	△ 22,179	△ 94.5		
特 別 損 失	3,300	0.3	50,138	4.6	△ 46,838	△ 93.4		
税 引 前 当 期 純 利 益	48,000	4.2	20,137	1.8	27,862	138.4		
法 人 税 等	15,000	1.3	18,148	1.6	△ 3,148	△ 17.3		
当 期 純 利 益	33,000	2.9	1,988	0.2	31,011	—		

○平成31年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		平成30年度 第2四半期 累計期間		平成29年度 第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	42,200	7.6	41,603	7.8	596	1.4	
	自 動 車	積 合 せ	40,600	7.3	39,978	7.5	621	1.6
		自 動 車 運 送	136,700	24.6	134,106	25.2	2,593	1.9
		合 計	177,300	31.9	174,085	32.7	3,214	1.8
	海 運	海 上 運 送	39,500	7.1	36,342	6.8	3,157	8.7
		港 湾 運 送	27,900	5.0	27,061	5.1	838	3.1
		合 計	67,400	12.1	63,404	11.9	3,995	6.3
	倉 庫	57,000	10.3	55,600	10.4	1,399	2.5	
	航 空	国 際 貨 物	67,300	12.1	56,717	10.7	10,582	18.7
		国 内 貨 物	19,600	3.6	19,389	3.6	210	1.1
		合 計	86,900	15.7	76,106	14.3	10,793	14.2
	重 量 品 ・ 建 設	30,500	5.5	31,153	5.9	△ 653	△ 2.1	
	付 帯 事 業 他	93,700	16.9	90,547	17.0	3,152	3.5	
総 計	555,000	100.0	532,501	100.0	22,498	4.2		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	60,500	10.9	59,628	11.2	871	1.5
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	69,000	12.4	67,105	12.6	1,894	2.8
		合 計	129,500	23.3	126,733	23.8	2,766	2.2
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	21,800	3.9	21,481	4.0	318	1.5
		船 舶 利 用 費	15,900	2.9	13,853	2.6	2,046	14.8
		航 空 利 用 費	27,000	4.9	22,579	4.3	4,420	19.6
		合 計	64,700	11.7	57,915	10.9	6,784	11.7
	外 注 費	231,000	41.6	222,324	41.8	8,675	3.9	
	償 却 金	13,600	2.4	12,366	2.3	1,233	10.0	
	施 設 使 用 料	36,000	6.5	35,841	6.7	158	0.4	
	そ の 他	62,700	11.3	60,161	11.3	2,538	4.2	
	総 計	537,500	96.8	515,344	96.8	22,155	4.3	
	営 業 利 益	17,500	3.2	17,157	3.2	342	2.0	
営 業 外 収 益	7,500	1.3	5,719	1.1	1,780	31.1		
営 業 外 費 用	2,000	0.4	1,979	0.4	20	1.1		
経 常 利 益	23,000	4.1	20,897	3.9	2,102	10.1		
特 別 利 益	1,050	0.2	1,735	0.3	△ 685	△ 39.5		
特 別 損 失	1,650	0.3	1,884	0.3	△ 234	△ 12.4		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	22,400	4.0	20,749	3.9	1,650	8.0		
法 人 税 等	6,900	1.2	6,290	1.2	609	9.7		
四 半 期 純 利 益	15,500	2.8	14,459	2.7	1,040	7.2		